

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年4月15日			
平成15年度	事業コード	13120	電話	042-769-8232
担当部課名	保健福祉部	子育て支援	課	児童手当
事務事業名	母子父子家庭等援護費（母子父子家庭等慰問金）			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第3章	子どもが健やかに育つ環境づくりを進めます	事業開始年度
基本施策名	第1節	子育て環境づくりの推進	63以前年度
施策名	第2施策	子育て支援の充実	

2 実施根拠及び関連法令等

母子父子家庭等慰問金支給要綱

3 事務の区分

自治事務

4 経費の区分

義務的経費

5 事務事業の分類

市単独事業

6 受益者負担

なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか		(2)対象(誰、何)	
母子・父子家庭の福祉の増進のため、母子・父子家庭等福祉手当、慰問金、高校進学就職支度金などを支給し、経済的な支援を行う。 今回の評価については、母子・父子家庭等慰問金について行う。		母子家庭、父子家庭などの世帯	
		対象数	
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容			
慰問金の支給 4,653世帯(うち被生活保護世帯、460世帯)			
(4)個別計画の概要		概要	
計画名			
計画年次	年度～	年度	

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
成果指標								
活動指標	慰問金支給率	支給世帯数 / 支給対象世帯数 × 100	対象者への周知を慰問金の支給率で表す。				100	100

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費	31,886	33,834	36,304	37,982	37,982
決算(予算)額	31,886	33,834	36,304	37,982	37,982
人員・時間数	0.1人・1年	0.1人・1年	0.1人・1年	0.1人・1年	0.1人・1年
人件費	408	408	408	408	408
その他経費					
合計	32,294	34,242	36,712	38,390	38,390
特定財源					
対象数	4,075	4,336	4,609	4,732	4,732
対象の単位あたり経費	7.9	7.9	8.0	8.1	8.1

10 個別評価

(1)達成度 評価 B ▼	A:達成している	チェック項目	・成果指標の達成度	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低
	B:一部達成していない		・活動指標の達成度	<input type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低
	C:達成していない		・事業目標の達成度	<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低
		説明				
(2)必要性 評価 B ▼	A:適応している	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている			
	B:一部適応していない		<input type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している			
	C:適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない			
		説明	<input type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見、市が事業を行う必要がある その家庭を激励するとともに、その労を労うため、年末に慰問金を支給している。			
(3)有効性 評価 B ▼	A:有効である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である			
	B:一部有効でない		<input type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている			
	C:有効ではない					
		説明	子育て支援策としては有効である。			
(4)効率性 評価 C ▼	A:優れている	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている			
	B:一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている			
	C:改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている			
		説明	<input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 支給意識があまり高くなく、有効とは言えない。			
(5)公平性 評価 A ▼	A:公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である			
	B:一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である			
	C:公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)			
		説明				
成果向上の余地			事業費削減のために取り得る手段と削減額			
<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	説明: 慰問金の支給より、国が考えるような自立を支援する施策への変更を検討する時期である。		手段	慰問金の廃止		
			削減額	積算不可 千円		

11 総合評価

評価	C ▼	他自治体の類似事業との比較	慰問金の支給については、県内他市にはなく、町村には多くある。	
	今後の進め方			
<input type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明		
<input type="checkbox"/>	見直し	母子・寡婦自立促進計画を策定し、自立支援のために必要な事業を検討していく必要がある。自立支援のための事業や代替事業の実施を前提に廃止を検討する。		
<input checked="" type="checkbox"/>	廃止			
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済			

12 二次評価コメント

代替施策について検討を進め、平成16年度予算に反映すること
